

総人口：最も具体的な指標と考えられる。通常は経済指標の中に位置づけられているが、本来は社会指標として扱われるべきものであろう。単に総人口の伸びあるいは減少だけを議論するだけでなく自然増と社会増(減) 年令階層別人口比の対全人口比較、あるいは対先進地域比較、流動の地域的属性など 以下の諸経済指標を推計するにあたって 基本的な判断を誤らないための資料として貴重である。東北地方の特性としては社会減の卓越がみられ 宮城県において社会増の減少が見られる。流動の地方属性としては関東との交流が大きい 鉄道 道路などの交通の発達によって、近年この流動比(=社会増(減)/総人口)¹が加速されている。

就業人口：将来の産業構成を推計する一指標として利用される。就業人口を求めるには総人口に就業比を割ずるが、わが国の就業比は42~43%の水準にある。一般に農林業地域では労働年令層の拡大から この就業比が高く表われてくる。

産業別就業人口：世界的には 消費経済の段階に入った先進諸国で3次産業の比率が高い。わが国も先進国で、3次産業の比率が高くなる傾向があるが、反面後進国では3次産業の就業比が高くなる。戦前は1次産業の潜在失業の吸収部門があったのに比較して 戦後では3次産業がこの役割を擔っているものと思われる。

生産所得：地域ごとの生産力の総合指数として扱われ、後に続く産業別生産所得へ導入口として利用される。地域的にみれば、関東臨海・東海・近畿臨海の3先進地で約1/3を占め、かつこの全人口対比較で上昇する傾向にある。この3先進地で集中度がいかに高いものであるかは、これから3先進地の面積対全人口比1/4.1%、人口の対全人口比44.7%であることをもって明かしよう。

個人所得：産業別生産所得や 産業別就業者数から産業の構造の把握のために用いられるに比較して地域の社会構造を知るための手掛りとして用いられる。その意味では人口指標と類似した利用がされる。一般に後進地方ほど、1人当りの個人所得水準が低いのが常識であり、この個人所得水準の高低と人口の流出入が結びつけられた理論もある。しかし個人所得の内訳を詳細に検討してみれば、給与所得者(厳密用語では勤労所得者)の所得水準の地域間格差はさほど大きくない。(関東内陸の86.0~関東臨海の122.0、全人口平均100.0)これを比較して個人業主所得(農林業の大部分と個人商店個人企業が主体)の水準格差はかなり大きく 人口の地域間流動の原因も、このあたりにありそうである。(個人業主所得の地域別水準は南九州88.1~関東臨海142.7、全人口平均100.0)

産業別生産所得：1、2、3次各産業別の生産所得をい、地域ごとの産業構造を把握するには最も重要な指標である。消費経済の段階に入った欧米先進国では3次産業の比率が高く アメリカではすでに総生産所得に占める3次産業の生産所得が40%を大きく上回っている。欧州諸国では各相互間に経済の依存のあからずか 一つの国別の比率では問題があるが、イギリスの48%を最高に、イタリアの40%もまたかなりのはらつきがある。日本では昭和40年に48%を上回った。1次産業の生産所得対総生産所得構成比は3次産業とは逆の関係にあり、欧米ではイタリアを除き1%以下の水準にある。わが国では戦前の30%台から、40年の1/9%へ急激に低下している。2次産業の構成比は当然工業国が高い 西独では13%の水準にあるが、経済の成熟度が高くなると相対的に2次産業の比率が低下し アメリカでは37%の水準に落ちている。わが国では未だ2次産業の構成比の上昇期にあり 昭和30年の30.2%から 40年の37.7%へと増加している。

面白いことには（3次産業の生産所得／1次＋2次産業の生産所得）にある傾向がみられることである。常識的なことではあるが、各地域ともほぼ1/3の集約に分布してあり、年の経過とともに、この数値が高くなる傾向にある。3次産業の狭義の生産力を持つ手数料経済を基礎としていることからうなづける指標である。

2次産業の業種別生産所得：2次産業の内訳は、鉱業、建設業、製造業に分けられている。鉱業の主体は石炭であり、近年一様にセメント原材料の石灰石、建設材の土石、砂の採掘業が加わってきている。このような新しい傾向はあるが、各地域の対全口比はほぼ同じ値を移動している。建設業は最近の建設ブームを反映して各地方とも急激に伸びており、これに（建設業の生産所得）／（2次＋3次の生産所得）の値がある、竟有的な関係があり、各地方ともこの値の0.8の前後に分布している。（北海道については国の財政援助が大きいため、一般に北海道の経済指標は経済の実勢よりやや高めに扱われる傾向がある）、製造業については先進圏での集中度が高く、前述の南東臨海、東海、近畿臨海の3圏で6割の集中をみせている。

製造業の出荷額：製造業の出荷額（＝生産額）は、土木施設の計画の際良く用いられる指標である。港湾貨物の推計についても、品種別には、この製造業出荷額を用いられることが多い。石油の搬出入などは、この指標（更に細かく分ければ工業統計表の石油、石炭業）と非常に高い相関度をもっている。最近港湾貨物の中で、工業原材料の占める割合が高くなつた。この有用性はさらに向上した。またこの出荷額を媒介として将来の工業地帯の面積、ひいては工業用地の必要整備量を求めることもできる。

ろ 地域経済指標の求め方

前述の説明は、各指標の求め方も含めて説明してあるが、ここで改めて系統的に述べてみると以下の通りである。

①事前作業として、わが国の総人口、就業人口、生産所得総額、個人所得などを求めておく。地域ごとに計算した結果はΣ地域量をとり、全口値との調整をくり返しておく。

②地方別人口：人口の自然増、社会増（減）の傾向を調べ、先進地の傾向とも併せて考え、将来値を推計する。その際人口流動の地域間依存が解つておれば、推計の有意性が向上する。

③地方別個人所得水準：対全口の水準を過去の趨勢から将来を判断する。戦略的に先決する問題は異質となるが、個人所得の地方別水準はかなり安定している。後進地域ほど格差が拡大する傾向がある。

④地方別個人所得：②×③

⑤地方別生産所得：個人所得と生産所得の間には、経済理論上、厳密な関係がある。しかし現在の統計精度でこの関係を追跡するのは無意味であるから、全口的な（生産所得／個人所得）の値を求めておけば良い。

⑥地方別産業別生産所得：全口的な産業別生産所得と求めたとき、1次産業については現況の地方別分担率と乗じておけば良い。この数値は割合安定している。3次産業については地方別生産所得（3次／1次＋2次＝前述）の値を剰すには良い。2次は残値として求められる。このような求め方

は二次産業に戦略性 あまいは政策が反映しやすいことより理論的にも妥当であろう。たゞし非常識な結果とならないよう、地方ごとの伸縮率を検討してあく必要はある。

②製造業の生産所得：二次産業の生産所得のうち、鉱業については、鉱業の地方別負担率を割いて求めた差支えない 建設業については地方ごとの建設業/二次産業(一前述)の値の傾向値を割り、残値が製造業の生産所得となる

③製造業出荷額：製造業の生産所得を付加価値率×所得率の数値で除けば良い。この値は地方ごとにはうつつはあるが、昭和40年に2.5%となっており、漸減の傾向がある。この傾向は経済理論上も妥当なものとして説明されている。このようにし求めた地方別経済指標は表-1の通りである。表-1の上限、下限の数値は地方別人口に集中型と地方拡散型を両者計算したためによる。

表-1 地域経済指標の将来

	人口 (千人)			生産所得 (億円)			工業出荷額 (億円)		
	昭和40年	50年	60年	昭和39年	50年	60年	昭和40年	50年	60年
北海道	5,172	5,132~5,401	4,901~5,407	10,016	16,768~17,682	27,215~28,003	7,704	17,761~18,792	26,227~27,124
東北	11,506	10,877~11,258	9,713~10,736	17,587	20,782~21,973	47,810~51,763	13,474	28,478~30,701	41,861~44,718
関東内陸	7,905	7,726~8,115	7,722~8,355	14,206	22,696~24,358	46,558~47,777	16,148	26,223~28,080	31,555~32,576
関東臨海	21,017	26,323~27,280	30,884~33,400	62,540	142,087~147,823	302,277~322,322	87,640	218,622~230,222	472,156~497,887
東海	10,926	12,980~13,166	15,000~15,133	25,009	52,278~52,966	106,777~107,337	48,210	114,168~116,124	244,218~249,660
北陸	2,727	2,646~2,857	2,925~2,977	5,674	9,429~10,187	15,825~17,257	6,870	12,182~15,672	24,572~30,781
近畿内陸	3,782	3,862~4,438	3,912~4,322	7,772	12,950~17,177	27,750~37,772	9,677	22,672~26,704	47,771~67,212
近畿臨海	11,974	12,374~15,180	16,036~18,260	34,830	72,941~76,117	148,801~162,700	57,660	122,757~149,128	272,251~320,771
中国・山陰	1,401	1,323~1,362	1,127~1,220	2,176	3,263~3,308	6,702~5,605	1,256	2,707~2,778	5,628~6,101
中国・山陽	5,470	5,556~5,778	5,645~5,677	12,023	20,061~22,162	36,227~37,222	17,612	37,278~41,171	74,571~82,187
四国	2,775	2,712~2,727	2,267~2,488	7,466	11,201~11,290	18,471~17,521	7,226	12,111~14,222	26,105~28,084
九州(北)	7,665	7,302~7,727	6,686~7,506	12,940	22,844~27,682	38,518~42,070	12,072	22,787~27,757	47,276~58,076
九州(南)	4,205	4,221~4,277	3,687~3,761	6,941	10,272~12,327	15,722~16,782	3,428	7,271~8,268	16,285~18,267
全 国	98,275	108,246	116,167	222,912	441,000	872,400	276,210	709,120	1,226,260

4 まず 経済理論には非常に難解なものが多い。しかしわれわれが目ざす有用なもののみと取り出し整理してみれば、さ程難解なものではなく、常識的な判断で充分処理できるものが多い。今後とも検討を重ねていくつもりであり大方の苛批判をあおごたい。